

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 215-8550
 住所 神奈川県川崎市麻生区栗木2-5-1
 氏名 キヤノンアネルバ株式会社
 代表取締役社長 酒井 純朗 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	キヤノンアネルバ株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市麻生区栗木2-5-1		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	26	生産用機械器具製造業
主たる事業 の内容	真空装置・真空機器製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,719	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	ファシリティ管理部ファシリティ管理課
		所在地	神奈川県川崎市麻生区栗木2-5-1
		電話番号	044-980-3455
		FAX番号	044-986-4326
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度（報告年度平成27年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策については、HPにて公表しています。 <環境への取り組み> http://www.canon-anelva.co.jp/company/ecology.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 5,582 (調) 5,571 t-CO ₂	(実) 5,809 (調) 5,797 t-CO ₂	(実) 5,777 (調) 5,765 t-CO ₂	(実) 5,046 (調) 5,035 t-CO ₂	(実) 5,576 t-CO ₂
削減率		(実) -4.1 (調) -4.1 %	(実) -3.5 (調) -3.5 %	(実) 9.6 (調) 9.6 %	(実) 0.1 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	装置保有金額		単位	t-CO ₂ /¥	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	3.821	3.822	3.697	3.260	3.707
削減率		0.0 %	3.2 %	14.7 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	温室効果ガスの総排出量は前年度比で4[%]程度増加したが、原単位分母の装置保有金額も同様に増加しており、原単位の値は前年度とほぼ同じ値となった。インバータ型ターボ冷凍機の重故障があり、6月～9月の夏季主要期間の運転ができなかったため、省エネ効果が相殺された結果となった。
第2年度	省エネ施策の継続と実験装置の稼働管理により、温室効果ガスの総排出量は前年度と比較して、約32ton(前年度比で1%未満)の削減ができた。原単位においても、前年度比および基準年度比で3.2%の削減を達成できた。
第3年度	省エネ対策の投資効果と省エネ施策の継続及び実験装置の稼働管理により、温室効果ガスの総排出量は前年度と比較して、約721ton(前年度比で9.6%)の削減ができた。また原単位においては、基準年度比においても14.7%の削減を達成できた。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該 当者等)	計 画	1. 蒸気乾き度の維持管理 2. 熱利用設備の放熱面積の低減措置 3. 可能な限り区画ごとに個別制御可能な設備の選定 4. ポンプ、ファンの回転数制御装置等の採用 5. 運転分析の実施のための工場エネルギー管理システム等の採用
	第1年度	○蒸気乾き度の管理 ・蒸気の乾き度を測定(空調用であるが現状把握のため実施) ○生産設備のエネルギー管理 ・実験装置用電力モニターシステムの計測ポイントを増設 ○その他の電気使用設備に係る管理 ・ボイラー及び付帯設備に対して、電力計測ユニットを新設
	第2年度	○新設、更新等における措置 ・研究生産棟の屋外階段照明16台の入替工事の際に、 タイマー運転(日の出、日の入等)による改修工事を実施
	第3年度	○ポンプ、ファンの回転数制御装置等の採用 ・冷水2次ポンプ、装置用冷却水ポンプのインバーター化(各2台(計4台)) ○低負荷時の過大装置による負荷対策 ・モジュールチラー及び低負荷時フリークーリング用低容量ポンプ設置 ○高効率ランプへの交換 ・水銀灯ランプをメタルハライドランプへ交換(B棟地下クリーンルーム 90灯)
自動車等 (第3号該 当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

計画期間中は、現有設備の改善にて利用率を上げるとともに、再生可能エネルギー設備の検討を進める。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
フリークーリング	規模：600USRT 場所：事務所棟（A棟）屋上	平成19年度	導入済

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考
なし			

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	別添のとおり
第1年度	別添のとおり
第2年度	別添のとおり
第3年度	別添のとおり

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	4,365	t-CO ₂
(調)	4,225	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
本社	川崎市麻生区栗木2-5-1	2693	真空装置・真空機器製造業	4,365 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500kl 未満	
300~400kl 未満	
200~300kl 未満	
100~200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--